

平成 26 年 9 月 18 日

岡山県高等学校商業教育協会
教育課題研究委員会
岡山県立岡山東商高等学校
教諭 江 口 誠二郎

日本商業教育学会 第 25 回全国（北海道）大会報告

<8 月 23 日(土)12:30～18:00>

1 開会式

会長挨拶

千葉商科大学

教授 中澤 興起

大会会長 中澤 興起 先生の式辞の中で、千葉商科大学の商業科教員研修会において「商業教育」についてのディベートを昨年に引き続いて今年も行った。「商業教育の要否」をテーマにした内容では、残念ながら 2 年連続で敗退した。商業教育には多くの魅力がありながら、変わりゆく教育環境の変化の中で大きな岐路に遭遇しており、しっかりとした立て直しが求められる内容の式辞であった。



開催県挨拶(北海道部会長)

札幌学院大学 経営学部

教授 津田 雅彰

来賓祝辞

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

産業教育振興室 教科調査官 西村 修一

会場校代表挨拶

札幌学院大学

学長 鶴丸 俊明

2 記念式典

教育功労者表彰 全国より 16 名の方々が推薦表彰

中国支部では 1 名 本県の 薬師寺 茂 先生が表彰

3 会員総会

平成 25 年度事業報告及び決算報告, 平成 26 年度事業計画及び予算案

4 講演 I 『研究と教育—考古学者としての私の実践—』

札幌学院大学

学長 鶴丸 俊明

小学 4 年で出会った「考古学」のはじまり。その小・中学校で真摯に接していただいた先生方が、自身の目指す教育像の原型。モンゴルでの発掘経験や国内の徳川青戸御殿等での発掘体験談をもとに、知識や考えを押しつける教育でなく、よりよく生きるために能力を引き出すことが大切。よりよいことの価値観の違いや引き出し方も人物によってケースバイケースの為、教育者は可変的多様性を持った人が望ましいと、教育に対する有用性について有意義な内容を拝聴できた。



5 統一論題研究報告Ⅰ

研究報告① シートで学ぶ現代マーケティング

札幌学院大学

碓井 和弘

苫小牧総合経済高等学校

宮本 磨巳子

マーケティングの履修率は全国 23.3%に対し北海道は 36.8%、履修しない割合が全国 31.4%に対し北海道は 22.8%と全国の中でも高い取り組みがなされ、教材としての情報発信もふさわしい都道府県といえる。教科書の各単元で利用できるケース教材を 151 編、国内大手有名企業 4 社の戦略的な内容を扱うケース教材 54 編を北海道部会の HP へ掲載。(<http://jces-hokkaido.org/marketing/>)

問題意識をもってケースメソッドに取り組み、起業家教育・商品開発・販売実習等においてチームで考え課題を解決する能力や態度が育成できる内容の発表で大変参考になった。

研究報告② ビジネス経済分野の指導について

富山県総合教育センター

谷内 祥訓

高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料(H25 年度入学生に係る教育課程:公立高校)より、科目の設定状況やその履修単位数が非常に低い。マーケティング分野やビジネス経済分野の諸科目は、単に検定合格に向けた暗記科目にとらわれがちである。今回の学習指導要領改訂の内容に沿って、世の中の経済の動きに関心を持ち経済事象を主体的に考え、将来しっかりと経済概念を備えたうえでビジネスに取り組むべきであるが、実際のところ生徒の学習の深さや関心・意欲の度合いに応じた指導が必要となる。そのため、生徒目線に立った事例を用意し、関心・意欲をいかに引き出すかが重要。コンビニ各社が NB 商品メーカーと提携する PB 商品、希少性・トレードオフ・機会費用など、身近な生活での事例は大変抱負であり、生徒の言語活動の活性化にもつながる。取りかかりにくい内容のマーケティング分野の諸科目であるが、経済を学ぶことの意義を改めて考えさせられる内容であった。

研究報告③ 簿記教育の魅力を発信し、簿記教育の課題に対応する

—簿記教育の魅力と課題—

愛媛県立今治北高等学校

大田 誠治

簿記教育においては、生徒・社会の要望・教える側の教師のそれぞれの立場で要望や期待するものに多少の隔たりがあることが指摘されている。「簿記の魅力」についてアンケート調査を行い、その内容から課題への対応や魅力を発信したい。その結果、教員は企業経営の基礎・財務諸表上の経営実態や企業の置かれている状況が分かる。生徒は正解に対する達成感・資格取得の喜び・商業や経済の仕組み理解から、就職や進学に役立てられる。『会社四季報』や『中小企業の経営指標』等を用いて、企業活動がイメージしやすいよう工夫されることが必要。愛媛県の入試簿記対策や上級資格取得の現状・簿記コンの取り組み、科目『管理会計』の対応について参考となる発表であった。

5 日韓学術交流会(発表 7 件) <内容は省略>

① 『グローバルヘルスケア活性化の方案』

梁在英(柳韓大学 e-ビジネス科 教授)

② 『韓国の女性専門人材養成のケーススタディ—S 女子商業高校を中心に—』

Yoon,Kwan-Ho,Baewha Women's University,Seoul,Korea

Yoon,Suk-Gon,Nam Seoul University,Department of Taxation,Seoul,Korea

③ 『韓国商業教育の史的考察』

Yoon,Kwan-Ho,Choi,Yun-Yeong,Baewha Women's University

④ 『米国保健社の民営介護保険の運営事例に関する研究』

梁成京(東西大学校 経営学専攻 副教授)

⑤ 『The Leadership of Subjective well-being』

Lim-Jung Lee' The visiting professor at Hysung University

⑥ 『An Introduction on O2O as a new business model in Electronic Commerce』

Shuo Zhang,*Shandong Normal University, China*

Jong-Ho Lee,*Kongju National University, Korea*

Bat-Amgalan Ganlkhagava,*Mongolian State University of Agriculture, Mongolia*

Deok-Byeong Yoon,*Tongmyong University, Korea*

Rajasekhara Mouly Potluri,*Professor & Researcher, Nimra Institute of Science & Technology, India*



<8月24日(日) 9:00～16:30>

7 統一論題研究報告Ⅰ

研究報告④ 情報処理を中心としたビジネス情報分野の指導内容に関する研究

埼玉県立所沢商業高等学校 三輪 全

ビジネス情報分野の『情報処理』に特化して実際にどのような内容で取り組まれているのかを調査・現状分析し、商業科としての取り組むべき魅力や情報処理教育の指導モデルを提案したい。その結果から見えてきたものは次の4点。①指導目標の観点から、検定試験との係わりを再考し、目標を明確にする。また、次年次開講科目に繋がる内容を指導する。②教員サイドの観点から、教科書を有効に使用し、実践的な教材を用意する。③検定試験のあり方の観点から、CBT導入による検定試験の実施を検討し、実務的な内容の出題をする。④情報処理科の教育課程モデルの提案など提示され、大変参考になった。

研究報告⑤ ドラッカー流経営理念から新たな総合学習への展開

～未来の経営戦略を担う人材育成を期した新科目「ビジネスデザイン」の提案～

岩手県立一関第二高等学校 西谷 成昭

昨年の前回大会で「一関活性化プログラム」にて、魅力あふれる「総合学習」の取り組みに向けた発表を行った。「地域活性化」および「まちおこし」「まちづくり」には事例を応用することはできないという一般論に対し、どこの地域でも活性化プログラムを展開できるマニュアルを提示できるようにするため、「P・Fドラッカー」の著書を中心に分析し、論理的アプローチの一つとして研究報告される。著書から3冊を限定して3年間読破して得られたテーマとサブテーマ、①明日を支配する者～生産性を高める道具～②ネクストソサエティ～異質の次の社会～③プロフェッショナルの条件～知識が資源～、知識・異質・努力・挑戦等が見えてきた理論で、地域活性化の根源となる理論的アプローチとなる。フリーソフト「Free Mind」を活用し、キーワード分析で見える戦略のイメージ図を作成。地域活性化プログラムの実践事例をデータベース化とライブラリー化(ITIL:ITインフラストラクチャー・ライブラリ)を図り、今後一関市役所へ提示・運用する中で、信頼性の検証を試みる計画を発表。

8 統一論題パネルディスカッション 「ビジネス(商業)教育の魅力を発信する」

- | | | | |
|--------------|-------|-------------|------------|
| (1)マーケティング分野 | 北海同部会 | (2)ビジネス経済分野 | 北信越部会 |
| (3)会計分野 | 四国部会 | (4)ビジネス情報分野 | 関東部会(埼玉支部) |
| (5)総合経済分野 | 東北部会 | | |

新学習指導要領施行から今年度2年目、各分野で力を入れている点や次回学習指導要領の改訂に向けた検討課題等について議論された。グローバル化に対応したビジネス英語の在り方、マーケティング分野発表のケース教材の具体的な使用方法、ビジネス情報分野の諸科目の取扱い、とりわけ「文書処理」→「文書デザイン」→再構成された「電子商取引」、「ワープロ検定指導」に対する処遇や租税教室等の意義、賛助会員(企業)から求められたビジネス教育の魅力について各分野の所感を問われるなど、1時間の配分の中で活発な意見が交わされた。

9 統一論題研究報告Ⅱ

研究報告⑥ ビジネス(商業)教育の課題に対応する「行政施策の調査検討」

千葉県立下総高等学校

塚本 宏

近年の産業構造の変化や少子化等により、大学進学率の上昇に伴う普通化指向と職業系専門学科から総合学科への再編が進む中で、商業教育を通じて一人でも多く、地域経済を支える人材育成に取り組んでいるが、国および各都道府県等による商業関係学科の減少をくい止めるべく教育施策を打ち出すことも緊急の課題であり、別紙資料にて取り組まれている内容を紹介。今年度からSPH:スーパープロフェッショナルハイスクール(1校あたり800万円)10校が選出され、県岐阜商が「会社設立・経営を通して実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム」を研究テーマに3年間指定を受けている。ビジネス(商業)教育振興のために、①地方産業教育審議会等の活性化②都道府県施策の成功例の共有③都道府県における総合学科の十分な検証④地域の企業との密接な連携⑤大学等の高等教育機関との連携・接続によるスペシャリストの育成⑥専攻科の再考と大学等の高等機関での専攻科単位の認定・編入など検討が望まれる。H25までの総合学科設置数が368校、将来500校の設置目標を掲げている文科省案に歯止めが必要である内容の発表であった。

研究報告⑦ 社会科学としての「商業」教育の深化

久留米市立久留米商業高等学校 江頭 彰

入学志願者数の減少は少子化に加え、現在の小中学生保護者の高学歴化による高等教育への進学や私立小中学校の攻勢的な特色ある生徒募集による要因が高い。高校「商業科」の在籍率が6%に対し、大学の社会科学の在籍率が30%を超える。高校段階で社会科学に比べ自然科学や人文科学分野を志望する生徒が多いのはなぜか。小中学生の保護者間高学歴化や商業科目が受験科目としての知名度が低いことが考えられる。普通科における理数科および英語科より高大連携による学習期間の継続性が図られているように、商業科からも大学の経営学科等の社会科学の分野へ特化とした教育課程の編成があってもおかしくない。そのために、公立普通科高校から経営学科(社会学科)へ進路希望する中学生にいかにもその魅力を伝えられるかがポイントである。久留米商業では経営学科160名、同科特別進学コース80名を確保するため、普通教科から得られる思考力を商業教科へ転移するため、必要な教育課程の改編や指導方法の工夫・改善や言語活動の充実を図り、生徒の知的好奇心を高めるための職員研修を実施しており、近年1.4～1.5倍の競争倍率に達して特色が出せている内容であった。

10 統一論題研究報告Ⅱ

研究報告⑧ 企業との連携体制

～商業高校における人材育成教育の在り方～

三重県立四日市商業高等学校

田中 三雄

景気回復の兆しの中、若年層の精神的・社会的自立の遅れや社会人基礎力の欠如、早期離職やミスマッチ、フリーターの増加・長期化等が社会問題となって久しいが、商業高校が果たさなければならない責務はますます高まっている。商業高校でも早くからキャリア教育に力を注ぐが、商業高校で育成する人材と企業が期待する人材の間で、一部乖離が見られる疑問が生じ、平成24年度から企業並びに卒業生へアンケートを実施し、人材育成のための授業改善や教職員の意識改革等に活用し、産官との連携をとおした人材育成の在り方について研究する。①産業社会の変化②保護者の進路に対する意識のずれ③商業高校の教育内容が企業へ十分伝わっていない④企業の商業高校に対する理解のずれ等の理由から、高卒から大卒等へ代替した理由として挙げられる。実際に本県の商工会議所会員や地域の企業経営者の方々は商業高校でどのような教育がなされているかほとんどの委員は知っていない状態

が浮き彫りになる。平成 25 年度、県内 3 地域で商・工・総合学科を会場として、企業向けの公開授業や人材育成や確保をテーマとするグループディスカッションも実施。企業には大変好評となり、今年も継続実施している。企業アンケートの内容も記載内容もたいへん参考となる結果が掲載されていた。

研究報告⑨ 大学等との連携体制について

～総合高専構想と商業高専の可能性と課題～

兵庫県立播磨高等学校

南谷 雄司

現在の工業高等専門学校は「総合高専」化の動きがあり、商業関連学科の設置が可能な状況にある。「商業高専」研究が必要な背景として、①普通科高校生が大半の大学では商業高校生の受入体制が不十分なうえ、商業分野の学習において深化していない。②総合選択制の導入により、自由な科目選択の傾向が検定科目の選択に偏り、経済等の理論科目が軽視される傾向にある。2014.4.13 の第 19 回教育再生会議における鈴木高宏氏による職業高校の現状と課題。大学の定員確保の都合が優先し必ずしも基礎的な学力の保障のないまま生徒を受け入れ、推薦や AO 入試がその誘因となっている。生徒は外国語が壁となり進級しづらく大学での専門教育にたどり着けない。反面で大学側では外国語ができないために専門課程に進級できないという課題に直面している。「学び直し」「達成度テスト」「資格検定」の大学での検討、専門高校入学の門戸を広げたモチベーションの引き上げ、総合学科は生徒の専門職業分野への啓発を行う教育の場としての魅力化をもっと工夫すべき。専門的な職業教育に直結する実務的な大学設置の検討。中央教育審議会「総合高専」新領域の拡大について四ツ柳隆夫氏の「高等専門学校」教育の改善・設置基準の改正(H3)より、「商業高専」のメリット・デメリットが紹介された発表内容であった。

研究報告⑩ 岐阜県立岐阜商業高等学校の高大連携について

岐阜県立岐阜商業高等学校

田中 英淳

H15～文科省「目指せスペシャリスト事業」の研究指定を契機に公認会計士試験で多くの合格者を出している中央大学商学部と高大接続し、10 年間で 29 人を輩出。評定平均 4.3 以上で日商 1 級又は全経上級を取得し校長が推薦する者。中央大学商学部が実施する年 4 回の会計ゼミを受講し、その成績と面接で合否判定。高大連携で入学後に「高等簿記論 I (2 単位)」が認定される。中央大学経理研究所との提携で、Web ストリーミング講座を受講。「日商簿記検定対策講座」「公認会計士対策講座」の授業をストリーミング形式で受講可能。そのテキストや答案練習問題の提供有り。また、同研究所が主催する公認会計士養成合宿(大学 1・2 年合同)2 泊 3 日に参加。本校卒業生が合宿の補助にあたる。岐阜県の「朝日大学」とは岐阜県商業校長会が連携し将来の公認会計士を養成するための連携。同大学では H24～「会計サポート」よりテキスト・授業・各種答案練習の提供を受け、課外時間を活用して大学在学中の合格を目指す。資格は日商 1 級又は全経上級取得者で、4 年間の学費・公認会計士の学習にかかる費用は一切免除され、経済的な理由で大学進学や公認会計士への挑戦を断念していた生徒に道が開かれる。H25 年度会計士コース 2 年次に県岐阜商卒 7 名・県立武義高校 1 名、1 年次に県岐阜商卒 7 名・県立知立高校 1 名・宮崎商 1 名が在籍する。その他にも、岐阜県商業校長会でもつ高崎商科大学高大連携プロジェクト「Haul-A(ホール・エー)」が中央大学との連携内容に近い形で H25～スタートしている。

研究報告⑪ 校種間連携を行かした商業クラブ「チャレンジショップ Rikka」を中心とした活動と中学校や中等教育学校教員の実践を参考にした観点別評価と教育課程」

新潟県立高田商業高等学校 平倉 哲夫

地元商店街・商工会の支援を受け、地元大学・専門高校・中学校・小学校の校種間連携により「チャレンジショップ Rikka」を運営。同時に新潟県校長学校長協会商業部会が主催、本校が主管する「キッズビジネスタウンたかだ」で校種間連携を深めている。商業クラブ員の負担が大きいため、これらの活動を教育課程に位置づけて生徒・教員の関わりを持たせることを検討中。更に中学校や中等教育学校での観点別評価の手法を参考にしながら、評価規定や評価対象、観点別評価リスト等を体系的にまとめる。教育課程では商業高校卒業後に就職や専門学校向けに、分野別にさらに深化させることができるよう、選択幅を拡大する。四年制大学の推薦入試受験科目で必要としない「数Ⅱ」「数B」が経済学等で必要、英語も含めて高等学校で学ぶべき基礎学力を修得させる。商業系の国公立大学進学希望者にもチャレンジしやすい教育課程も例示して参考にして欲しい。

11 講演Ⅱ『商業教育に魅力はあるか』

文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室

教科調査官 西村 修一

商業に関する学科の現状や就職や進学の見路状況、商業に関する学科毎の教育課程実施状況、授業改善に向けた「商品開発」「ディベート」「ケースメソッド」教材の開発事例等について、全国の取り組みについて紹介された。全国にはたいへん素晴らしい取組事例が多いが、商業諸科目で学んだ理論や原理がその先にリンクしていることが大切であること。資格取得の数や取組・発表事例が単なる商業教育のパフォーマンス化になっていないか。高校生・産業界・保護者の商業教育に対するニーズとその対応現状、今後克服しなければならない課題について説明された。

12 閉会式

次回開催地代表者案内

平成 27 年 8 月 8 日(土)～9 日(日) 千葉県 千葉商科大学(千葉縣市川市)

閉会宣言